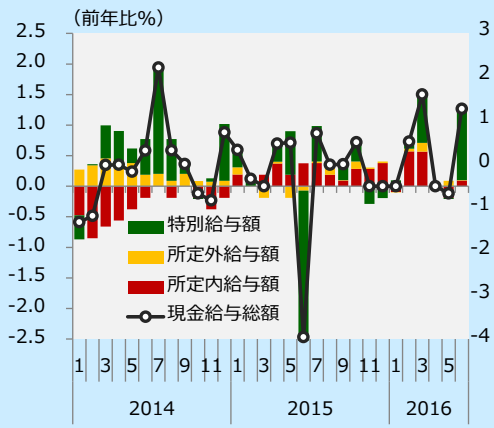
日本：毎月勤労統計（2016年6月）
－夏季賞与は増加も所定内給与の伸びは鈍化－

MRI Daily Economic Points
August 5, 2016

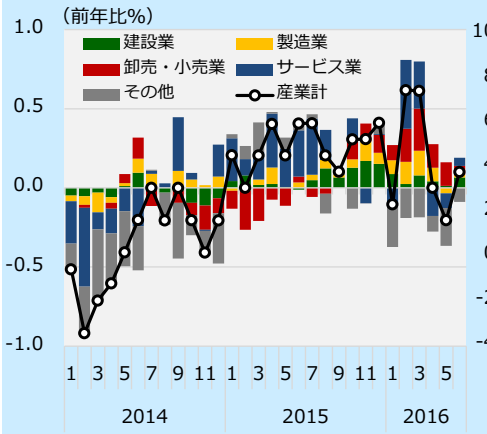
図表 現金給与総額



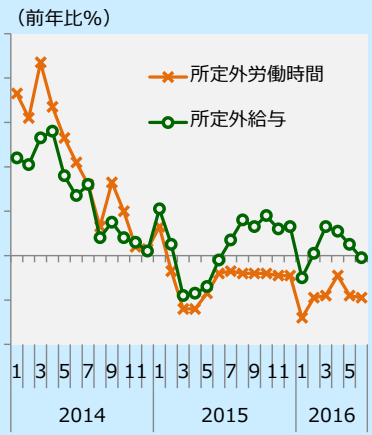
図表 実質賃金

資料：厚生労働省「毎月勤労統計」

図表 所定内給与の業種別寄与



図表 所定外給与と労働時間



資料：厚生労働省「毎月勤労統計」

評価ポイント

2016年6月の結果

- 2016年6月の現金給与総額（名目）は、前年比+1.3%と高めの伸びとなった。消費者物価の低下により、実質賃金（総額）は、前年比+1.8%と2010年9月以来の高い伸び率となった。
- 内訳をみると、特別に支払われた給与が前年比+3.3%と大幅に増加。これが現金給与総額を同+1.2%p押上げたとみられる。経団連集計（8/4時点）でも、2016年夏季賞与は全産業で同+1.5%増となっており、既往の収益改善などを背景に賞与の改善が進んだ模様。
- 所定内給与（名目）は前年比+0.1%と2ヵ月ぶりにプラスとなったものの、均してみれば横ばい圏内で推移している。15年度平均の同+0.3%と比べて伸びが鈍化。サービス、建設業、卸売・小売業など、労働不足感が強い業種での賃金上昇にこのところ一服感がみられる。
- 残業手当などが含まれる所定外給与は前年比▲0.1%と5ヵ月ぶりの減少となった。労働需給逼迫による雇用条件改善などにより時間当たりの所定外給与は増加しているとみられるものの、製造業の生産活動の弱さなどを映じて所定外労働時間が同▲1.9%と減少した影響が大きい。

基調判断と今後の流れ

- 賃金は緩やかな上昇局面にあったが、製造業の生産低迷やインバウンド需要の伸び鈍化を背景に、このところ横ばい圏内まで伸びが鈍化している。
- 労働需給の逼迫は一段と強まっており、基調として賃金上昇や雇用条件改善への動きは継続する見込み。ただし、年明け以降の円高進行により、製造業を中心に企業収益が悪化しており、企業の賃上げへの慎重姿勢が強まる可能性には注意が必要である。

Copyright (c) Mitsubishi Research Institute, Inc.

担当：政策・経済研究センター 森重彰浩 TEL 03-6705-6087